

令和元年度
食料・農業・農村の動向

令和2年度
食料・農業・農村施策

第201回国会（常会）提出

この文書は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第14条第1項の規定に基づく令和元年度の食料・農業・農村の動向及び講じた施策並びに同条第2項の規定に基づく令和2年度において講じようとする食料・農業・農村施策について報告を行うものである。

令和元年度
食料・農業・農村の動向

第201回国会（常会）提出

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集1 新たな食料・農業・農村基本計画 3

(1) これまでの食料・農業・農村基本計画	4
(前基本計画までの目標と施策)	4
(2) 新たな食料・農業・農村基本計画	6
ア 新たな食料・農業・農村基本計画の策定経緯	6
(議論の経過)	6
イ 新たな食料・農業・農村基本計画	8
(食料・農業・農村をめぐる情勢と新たな基本計画)	8
ウ 食料自給率の目標	9
(食料自給率と食料国産率)	9
(食料自給力)	11
(食料自給力指標)	12
エ 新たな食料・農業・農村基本計画における講ずべき施策	14
(3) 食料・農業・農村基本計画と併せて策定された展望等	16
ア 農地の見通しと確保	16
(農地面積の見通し)	16
イ 農業構造の展望	16
(望ましい農業構造の姿)	16
ウ 農業経営の展望	17
(農業経営モデル等の提示)	17

特集2 輝きを増す女性農業者 19

(1) 女性農業者の活躍の軌跡 ～「生活改善」から「活躍」の時代へ～	20
(農村の生活改善から女性の農業経営への参画へ)	21
(男女共同参画社会基本法の施行と農業分野における女性施策)	22
(新しい発想で女性農業者の活躍を推進する「農業女子プロジェクト」)	25
(2) 現場で輝きを増す女性農業者 ～この20年間で振り返って～	28
(女性の基幹的農業従事者は減少、女性割合も低下)	28
(女性の新規就農者は全体の4分の1、新規雇用就農で女性割合が高い)	29
(男女で異なる新規就農者の就農理由)	30
(女性の認定農業者数は20年間で5倍に増加)	32
(女性農業者の経営への参画は約5割)	32

（農業法人役員に占める女性割合は約2割）	32
（女性の経営への関与と収益の増加には相関関係）	33
（多様化による経営への効果）	36
（グループによる起業から個人による起業へ）	37
（家族経営協定の締結は進展）	38
（農業委員、農協役員に占める女性の割合は増加し、約1割に）	39
（農業高校の女子生徒は増加、 農業大学の女性卒業生の就農割合も増加）	42
（3）もっと輝くために～女性農業者を取り巻く課題と方策～	44
ア 女性が働きやすく、暮らしやすい農業・農村の環境整備	44
（農村の子育て世代では男性に比べて女性の減少が大きい）	44
（農村においては、家事や育児は女性の仕事と認識され、 男性に比べ負担が大きい）	44
（農村地域では女性の労働力確保に関する競合が強まり）	46
（女性の新規就農者は農作業のきつさ、栽培技術、 子育て等に悩みを抱える傾向）	47
（農村における意識改革を進め、女性農業者が働きやすく、 暮らしやすい農業・農村をつくる必要）	50
（子育ての悩みを解消するためには 育児を地域でサポートする仕組みが必要）	52
（農作業のきつさの解消のためには外部支援サービスの活用等が必要）	52
（技術習得のためには農業経営等の研修機会の確保が必要）	52
（農業法人の就業環境の整備も重要）	52
イ 地域農業の方針策定への女性の意見の反映	54
（農業・農村の持続的発展のためには女性の声を反映することが重要）	54
（地域農業をリードする女性農業者の育成、 人・農地プランの話合いの場への女性の参画等が必要）	54

トピックス 1 食料・農業・農村とSDGs（持続可能な開発目標）	60
（1）MDGs（ミレニアム開発目標）からSDGsへ	60
（SDGsの採択）	60
（2）官民を挙げたSDGs実施の推進	61
（政府の推進体制の整備と実施指針の決定）	61
（3）食料・農業・農村分野での取組	63
ア 優先課題8分野における農林水産省の取組	63
（課題1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現）	63
（課題2 健康・長寿の達成）	64
（課題3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション）	65
（課題4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備）	68
（課題5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会）	69
（課題6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全）	72

(課題8 SDGs実施推進の体制と手段)	74
イ SDGsの実現に取り組む食品事業者の取組事例	76
(4) 持続可能な生産と消費の普及に向けて	78
(「農林水産省環境政策の基本方針」を策定)	78
(「持続可能な生産消費形態のあり方検討会」を立ち上げ)	78

トピックス 2 日米貿易協定の発効と対策等	80
(1) 交渉の概要	80
(2) 合意内容	81
ア 日本側関税に関する規定	81
イ 米国側関税に関する規定	82
(3) 協定の発効	83
(4) 総合的な TPP 等関連政策大綱の改訂	84
(「総合的な TPP 等関連政策大綱」の改訂と補正予算の確保)	84
(農林水産物の生産額への影響の試算結果の公表)	84

第1章 食料の安定供給の確保	87
-----------------------	-----------

第1節 食料自給率と食料自給力	88
(1) 食料自給率の目標と動向	88
(供給熱量ベースは1ポイント低下の37%、 生産額ベースは前年同の66%)	88
(食料自給率向上に向けて生産基盤の強化と消費拡大の推進が重要)	91
(食料国産率と飼料自給率)	92
(2) 食料自給力指標の動向	93
(いも類中心の作付けでは、推定エネルギー必要量を上回る)	93
第2節 グローバルマーケットの戦略的な開拓	95
(1) 農林水産物・食品の輸出促進	95
(農林水産物・食品の輸出額は7年連続で過去最高を更新)	95
(輸入規制に対して政府一体となって戦略的に取り組む体制を構築)	96
(農業生産基盤強化プログラムにより輸出拡大を推進)	96
(輸出に意欲的な農林漁業者・食品事業者向け コミュニティサイトを開設)	97
(動植物検疫協議により6つの国・地域の8品目で 輸出が解禁又は検疫条件が緩和)	98
(2) 日本食・食文化の海外展開	99
(海外における日本食レストランと 日本産食材サポーター店は堅調に増加)	99
(日本食・食文化の発信の担い手を育成)	99

(訪日外国人旅行者の食体験を活用して輸出を促進)	100
(選手村ダイニングにおける日本食・食文化の発信)	101
(3) 規格・認証の活用	102
ア GAP (農業生産工程管理)	102
(GAP 認証を取得する経営体が増加)	102
(畜産物においても GAP の認証取得が進展)	102
イ HACCP (危害要因分析・重点管理点)	103
(HACCP の義務化に対応するための取組を推進)	103
(国際規格として承認された日本発の食品安全管理規格 JFS の普及)	104
ウ JAS (日本農林規格)	104
(多様な JAS の制定と国際規格化に向けた取組)	104
(4) 知的財産の保護	105
ア 地理的表示 (GI) 保護制度	105
(GI 保護制度の登録産品は 94 産品となり着実に増加)	105
イ 植物品種保護	106
(我が国で開発された優良品種の海外流出防止に向けた取組を推進)	106
(種苗法改正案を国会に提出)	107
ウ 家畜遺伝資源保護	108
(家畜遺伝資源保護のための 2 法案を国会に提出)	108
第 3 節 世界の食料需給と食料安全保障の確立	110
(1) 世界の食料需給の動向	110
(世界全体の穀物の生産量、消費量は前年度に比べて増加)	110
(世界の食料需給の見通し)	112
(農産物の生産において気候変動等の不安定要素が存在)	113
(2) 総合的な食料安全保障の確立	114
(不測の事態に備えてリスクを分析・評価し、演習を実施)	114
(輸入農産物の安定供給の確保に向け相手国との良好な関係の維持・強化等が重要)	115
(3) 農産物の貿易交渉	117
(EPA/FTA 交渉が進展)	117
(日米貿易協定が発効)	118
(4) 国際関係の維持・強化	118
(対話と協力を通じた国際関係の維持・強化)	118
(グローバル・フードバリューチェーン (GFVC) の構築の推進)	119
(TICAD 7 を契機としたアフリカとの関係強化)	121
第 4 節 食料消費の動向と食育の推進	122
(1) 食料消費の動向	122
(飲食料の最終消費額は 83.8 兆円となり 4 年前に比べて増加)	122
(60 歳以下の食料消費額は長期的に減少傾向)	124
(年代によって分かれる食の志向)	124

(2) 食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、和食文化の保護・継承	128
(「日本型食生活」の実践、フード・アクション・ニッポン、 農林漁業体験機会の提供等を推進)	128
(和食文化の保護・継承の取組を推進)	129
(文化財としての和食文化の価値の見える化)	130
第5節 食の安全と消費者の信頼確保	134
(1) 食品の安全性向上	134
(科学的根拠に基づいたリスク管理を実施)	134
(農業者のニーズに応じ肥料取締制度を見直し)	135
(農薬の安全性に関する審査の充実)	136
(2) 消費者の信頼確保	136
(ゲノム編集技術を利用して得られた 農林水産物・食品等の取扱いが決定)	136
第6節 動植物の防疫	138
(CSFの感染拡大防止が急務)	138
(ASFの国内への侵入防止を徹底)	139
(越境性動物疾病の侵入防止策を強化)	140
(家畜伝染病予防法を改正)	141
(植物病害虫の侵入・まん延防止に向けた対策を実施)	141
(動物分野における薬剤耐性対策を推進)	142
第7節 食品産業の動向	143
(1) 食品産業の現状と課題	143
(食品産業の国内生産額は99.9兆円)	143
(地域の雇用において重要な役割を果たす食品製造業)	143
(食品製造業の労働生産性は低い水準)	144
(「食品製造業における労働力不足克服ビジョン」を取りまとめ)	145
(新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れを開始)	145
(2) 食品流通の合理化	146
(サプライチェーン全体で食品流通の合理化を推進)	146
(食品等流通合理化計画の認定数は48件)	147
(3) 環境問題等の社会的な課題への対応	147
(我が国の食品ロスの発生量は年間612万t)	147
(食品ロス削減推進法を施行)	147
(飲料、菓子、カップ麺の納品期限の緩和を推奨)	148
(東京2020大会に向けて食品ロス削減手法を検討)	149
(食品リサイクル法に基づく基本方針を見直し)	150
(海洋プラスチックごみ対策アクションプラン等を策定)	151
(地方の企業や中小企業においても自主的取組を推進)	152

第8節 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出	153
(農業生産関連事業の年間総販売金額は近年増加傾向)	153
(6次産業化により売上高は増加しているものの経常利益の向上が課題)	153
(6次産業化プランナーが6次産業化の取組をサポート)	154
(農産物直売所の総販売金額は農協等の規模の大きい事業体が牽引)	155
(消費者が最も重視する食の志向は健康志向、簡便化志向も増加傾向)	156
(機能性表示食品の届出が増加)	157

第2章 強い農業の創造

第1節 農業産出額と生産農業所得等の動向	160
(農業総産出額は9.1兆円と高い水準を維持)	160
(都道府県では条件に合わせた農業生産の選択的拡大が進展)	161
(生産農業所得も3.5兆円と高い水準を維持)	163
(1経営体当たりの農業所得は施設野菜作経営と果樹作経営で増加)	163

第2節 農業の構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構の活用等による農地の集積・集約化	165
(農地面積は緩やかに減少、荒廃農地面積は横ばい)	165
(担い手への農地集積率は年々上昇)	165
(経営耕地面積が10ha以上の層の面積シェアは年々増加)	167
(農地集積・集約化の加速のため農地中間管理機構法を見直し)	167
(「人・農地プラン」の実質化へ向けた取組)	168
(農地集積・集約化の手続の簡素化と支援体制の一体化)	168
(2) 担い手の動向と人材力の強化	171
ア 担い手の動向	171
(法人経営体数は増加傾向)	171
(認定農業者数は横ばいで推移)	171
(国・都道府県が農業経営改善計画を認定する仕組みの導入)	172
(集落営農組織の新しい動き)	172
(新規就農者数は前年並、49歳以下は減少傾向)	173
(青年就農者に対する支援)	174
(地域における新規就農受入体制の構築)	174
(経営継承の取組を推進)	176
イ 多様な人材力	176
(農業生産基盤強化プログラムにより人材のすそ野の拡大と定着を促進)	176
(企業による農業参入の促進)	176
(若い世代に支えられる雇用労働)	177
ウ 外国人材の活用	177
(農業分野における外国人材の受入数は年々増加)	177

(技能実習の適正な実施に向け農業技能実習事業協議会を設置)	177
(新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れを開始)	178
Ⅱ 将来の農業者の育成	178
(農業分野を支える人材を育成する農業高校と農業大学校)	178
(農業経営力や指導力の強化のための研修を各地で展開)	180
(3) 女性農業者の活躍	180
(4) 農業金融	180
(農業向けの新規貸付は近年増加傾向)	180
(一般金融機関と公庫との協調融資が増加)	181
(5) 経営所得安定対策	181
(担い手に対する経営所得安定対策を実施)	181
(6) 収入保険の実施	182
(収入保険の普及促進・利用拡大が課題)	182
第3節 農業生産基盤の整備と保全管理	187
(1) 農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化等を通じた農業の競争力強化	187
(区画整備済みの水田は66%、 畑地かんがい施設が整備済みの畑は24%)	187
(農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化により スマート農業や高収益作物の導入を推進)	188
(ICTを活用した情報化施工により 農業農村整備の建設現場の生産性が向上)	189
(2) 農業水利施設の長寿命化	189
(農業水利施設の機能保全対策を推進)	189
(農業水利施設の長寿命化計画の策定)	191
(土地改良区の体制を強化)	191
第4節 米政策改革の動向	193
(需要に応じた生産・販売を推進)	193
(戦略作物や高収益作物への更なる転換が必要)	195
(「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」により輸出拡大を推進)	195
(米の消費拡大に向けWebサイト 「やっぱりごはんじゃ！」で情報発信)	195
(「ノングルテン米粉使用マーク」の使用を開始)	196
(中食・外食需要への対応が重要)	196
(担い手の生産コストの削減を推進)	197
第5節 主要農畜産物の生産等の動向	198
(1) 小麦・大豆	198
(小麦の収穫量は前年産より増加)	198
(大豆の収穫量は前年産と同程度)	198
(需要に応じた品質の実現・安定化が必要)	199

(2) 野菜	202
(野菜の生産量は前年産より減少)	202
(加工・業務用向けの需要が高まり)	202
(農業生産基盤強化プログラムにより野菜の生産体制強化を推進)	204
(3) 果実	204
(果樹の生産量は前年産より増加)	204
(労働生産性の向上に向けて省力樹形の導入を推進)	204
(消費者のニーズに応じた生産が重要)	206
(4) 花き	210
(花きの産出額は前年産より減少)	210
(5) 茶	211
(荒茶の生産量は前年産より減少)	211
(茶園の若返りと軽労化が重要)	212
(海外でのニーズが高くなり輸出は増加傾向)	212
(6) 葉たばこ	213
(収穫面積、収穫量ともに減少傾向)	213
(7) 甘味資源作物	213
(てんさいの収穫量は増加、さとうきびの収穫量は減少)	213
(てんさいは風害軽減対策、さとうきびは新品種の導入等を推進)	214
(砂糖の需要拡大に向け「ありが糖運動」を展開)	214
(8) いも類	215
(ポテトチップス、焼きいも等の需要に応じた生産拡大が重要)	215
(9) 畜産物	215
(飼養戸数が減少する中、大規模化が進展)	215
(酪農の生産基盤の維持・強化を推進)	216
(肉用牛の生産基盤の維持・強化を推進)	217
(豚肉、鶏肉、鶏卵の生産量は微増傾向)	218
(飼料作物の作付面積は減少、エコフィードの製造数量は横ばい)	219
第6節 生産現場の競争力強化等の推進	222
(1) スマート農業の推進	222
(農業現場に広まりつつある様々なスマート農業技術)	222
(スマート農業実証プロジェクトが全国69地区で開始)	222
(農業データ連携基盤「WAGRI」の運用が開始)	223
(農業分野におけるAI等の更なる活用に向けた環境整備を推進)	224
(農業分野におけるドローンの利用が拡大)	224
(ドローンによる農薬等の空中散布に関するルールの見直しが進展)	225
(農業生産基盤強化プログラムにより スマート農林水産業の現場実装を推進)	226
(2) 農業分野における新技術の開発・普及	226
(農林水産業以外の多様な分野と連携した研究等を推進)	226
(スマート育種システムの構築)	226

(ゲノム編集技術を利用した農作物の開発が進展)	227
(3) 農業生産資材価格の動向と引下げに向けた動き	227
(農業生産資材価格指数は上昇基調で推移)	227
(農業生産資材価格の引下げに向けた取組を推進)	228
(4) 農作業安全対策の推進	228
(農作業中の事故による死亡者数は他産業と比べて高水準)	228
(農作業事故の未然防止に向けGAPの取組等を推進)	229
(農作業中の熱中症による死亡者数は調査開始以来最多の43人)	229
第7節 気候変動への対応等の環境政策の推進	231
(1) 気候変動に対する緩和・適応策の推進等	231
(気候変動の影響による穀物価格の上昇をIPCCが報告)	231
(COP25では市場メカニズムの実施指針について完全合意に至らず)	231
(「脱炭素化社会に向けた農林水産分野の基本的考え方」を取りまとめ)	232
(顕在化しつつある気候変動の影響に適応するための品種や技術の開発を推進)	235
(2) 生物多様性の保全と持続可能な利用の推進	236
(「農林水産省生物多様性戦略」の改定に向けた提言を取りまとめ)	236
(3) 環境保全に配慮した農業の推進	236
(環境保全型農業等により高い生物多様性保全効果が期待)	236
(我が国の有機農業取組面積は約10年間で4割拡大)	237
(「有機農業の推進に関する基本的な方針」を見直し)	239
(各地の有機農業の取組を支援)	239
第8節 農業を支える農業関連団体	242
(1) 農業協同組合	242
(農協改革集中推進期間において自己改革の取組は進展)	242
(2) 農業委員会	244
(新体制への移行を終え「人・農地プラン」の実質化が期待)	244
(3) 農業共済団体	245
(災害に備え農業保険への加入を促進)	245
(4) 土地改良区	246
(耕作者の意見が適切に反映される事業運営体制に移行)	246
第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化	247
第1節 農村の現状と地方創生の動き	248
(1) 農村、集落の現状と将来予測	248
(農村の人口推移と将来予測)	248
(農業集落の平均農家数が減少、存続危惧集落も増加する見込み)	250

(2) 田園回帰、移住・定住の動き	251
(農村の維持・活性化に向けて多様な人材を迎える必要)	251
(地方暮らしやUIJターンの若者の相談件数が増加)	252
(地域おこし協力隊により地域の活性化や地域資源の再生が進行)	253
(3) 地方創生～「まち・ひと・しごと創生総合戦略」第2期へ	254
(第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総括)	254
(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定)	255
(「関係人口」の一層の増加に向けて)	256
(「小さな拠点」の形成に向け関係省庁が連携して取組を推進)	258
(特定地域づくり事業推進法により若者等の農村定住を推進)	259
第2節 中山間地域の農業の振興	260
(地域資源を活かすことで収益力のある農業を実現)	260
(農業生産基盤強化プログラムにより 中山間地域の基盤整備と活性化を推進)	261
(山村地域の特性を活かした産業の育成による雇用と所得の増大)	261
(棚田保全に向けた動きと棚田地域振興法の施行)	262
(棚田カードプロジェクトチームを立上げ)	262
第3節 農泊を中心とした都市と農山漁村の共生・対流	264
(農泊をビジネスとして実施できる体制を持った地域の創出)	264
(農泊の体制整備は進みつつあるものの一層の環境整備が必要)	265
(地方部における外国人宿泊者数は増加)	267
(「SAVOR JAPAN」認定地域に6地域を追加)	268
(「子ども農山漁村交流プロジェクト」により都市農村交流を推進)	270
(「ディスカバー農山漁村の宝」に31地区と5人を選定)	272
第4節 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	273
(農業・農村の多面的機能の効果)	273
(多面的機能に関する国民の意識)	273
(多面的機能の保全に対する価値評価)	274
(多面的機能の維持・発揮を図るため日本型直接支払制度を推進)	275
(多面的機能支払制度により242万人・団体が活動)	276
(中山間地域等直接支払制度により7.5万haの農用地の減少が防止)	277
(環境保全型農業直接支払制度により温室効果ガスが年間14万t削減)	277
(農業遺産等を活用した地域活性化の取組と 多面的機能に関する国民の理解を促進)	279
第5節 鳥獣被害とジビエ	284
(1) 鳥獣被害の現状と対策	284
(野生鳥獣による農作物被害額は158億円)	284
(ICTを利用した「スマート捕獲」の展開)	284

(2) 消費の広がるジビエ	286
(ジビエ利用量は前年度から15.8%増加)	286
(処理加工体制の整備や関係者間の情報共有が重要)	286
(消費者の安心確保に向けた国産ジビエ認証制度の運用)	287
(需要拡大に向けてジビエプロモーションを展開)	287
第6節 再生可能エネルギーの活用	290
(再生可能エネルギー発電量の割合は16.9%に上昇)	290
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を策定した市町村は61に増加)	290
(農業水利施設を活用した発電により農業者の負担軽減を推進)	291
(営農型太陽光発電の導入が進展)	291
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本方針を見直し)	292
(バイオマス産業都市に7市町村を追加)	293
(新たなバイオマス利用技術の開発が期待)	294
(畜産バイオマスの地産地消を推進)	294
第7節 都市農業の振興	295
(多様な機能を有する都市農業)	295
(都市農地における貸借が進展)	295
第8節 農福連携の推進	297
(農福連携は農業者の収益性向上や障害者の工賃向上に効果)	297
(障害者とのコミュニケーションや作業時間の調整に課題)	299
(農福連携に取り組む農業者には拡大の意向あり)	300
(農福連携等推進ビジョンを決定)	300
(農福連携推進に向けた政府等の取組)	301

第4章 災害からの復旧・復興と防災・減災、国土強靱化等 305

第1節 令和元年度の災害からの復旧・復興	306
(1) 近年多発する自然災害と農林水産業への被害状況	306
(農林水産関係の被害額は近年増加傾向)	306
(2) 令和元年度発生災害による農林水産関係の被害状況	307
(3) 令和元年度発生災害への対応	309
(迅速な被害把握に向けた人的支援)	309
(プッシュ型による食料支援)	310
(早期かつ広い範囲で激甚災害を指定)	310
(農林水産省緊急自然災害対策本部の設置)	311
(「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」の取りまとめ)	311
(「農林水産関係被害への支援対策」を迅速に決定し早期復旧を支援)	312

(4) 令和元年度発生災害の復旧状況	313
(令和元年房総半島台風からの復旧・復興は着実に進展)	313
(令和元年東日本台風等からの復旧・復興は着実に進展)	313
第2節 防災・減災、国土強靱化と農業者等が行うべき備え	315
(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進	315
(「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等の推進)	315
(農業水利施設に関する緊急対策の実施)	315
(ため池に関する緊急対策の実施)	316
(防災重点ため池を再選定したため池対策を推進)	316
(「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行)	316
(2) 災害への備え	317
(農業者自身が行うべき災害への備え)	317
(家庭で行う災害への備え)	318
第3節 東日本大震災からの復旧・復興	320
(1) 地震・津波による被害と復旧・復興	320
ア 農地の復旧・復興	320
(営農再開が可能な農地は93%に)	320
(農地の復旧に併せたほ場の大区画化が進展)	321
イ 農業の復興	321
(先端的農業技術の現地実証研究、情報発信等を実施)	321
(「新しい東北」の創造に向けた取組を推進)	322
(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響と復旧・復興	323
ア 原子力被災12市町村の復興	323
(原子力被災12市町村の営農再開等の状況)	323
(大規模で労働生産性の著しく高い農業経営の展開へ)	325
(令和元年度は4つの研究開発を実施)	325
(「特定復興再生拠点区域」の状況)	326
イ 風評の払拭に向けた取組等	327
(農畜産物の安全確保の取組)	327
(「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく 取組のフォローアップを実施)	329
(放射性物質による輸入規制措置の撤廃・緩和)	330
(東京電力による農林水産業関係者への損害賠償支払)	332
第4節 熊本地震からの復旧・復興	333
(営農再開はほぼ達成)	333
(創造的復興の取組として農地の大区画化の実施や 大切畑ダムの本体工事に着手)	333

第5節 新型コロナウイルスへの対応	335
(1) 農林水産業・食品産業への影響	335
(小中学校等の臨時休業やイベント等の自粛、 外食・観光需要の減少による影響)	336
(入国の制限、航空便の減少による影響)	336
(2) 影響を受ける産業等への緊急対応	336
(第1弾対策における農林水産省の取組)	336
(第2弾対策における更なる資金繰り支援)	337
(学校給食の休止への対応)	338
(3) 国民への安定的な食料供給に向けた取組	339
(食料のサプライチェーン全般にわたる事業継続のための ガイドラインを策定)	339
(国民への分かりやすい情報発信と相談窓口の設置)	340
(国民に買いだめをしないよう呼びかけるとともに、調査・監視を実施)	340
(花きの消費拡大に向け「花いっぱいプロジェクト」を開始)	341
(国産食材の消費拡大に向け「国産食材モリモリキャンペーン」を開始)	341
(4) 緊急経済対策の決定	342
(生産基盤の維持・継続と需要の喚起のための対策を決定)	342
 農業・農村の活性化を目指して	
—令和元(2019)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介—	344
用語の解説	347
巻末付録 平成30年間の主な動きと指標	364

事例一覧

特集2

グループで個人で進む女性の起業(栃木県、千葉県)	25
女性が輝く女性だけの農業法人(大分県)	33
男女共同参画の社会を目指して地域の女性農業者と連携(熊本県)	41
農協における男女共同参画の取組(滋賀県)	41
非農家出身の女性が心機一転こんにやく生産者の経営を継承(群馬県)	43
家族経営協定の締結で農作業や子育てを分担(三重県)	51
農協、地域による託児支援(北海道、熊本県、群馬県)	53
横に縦に深まる女性農業者の交流(兵庫県)	56
「しべちゃ町農業女性カレッジ」による幅広い交流を展開(北海道)	56

世代交代を成し遂げた田舎のヒロインズ（熊本県）	57
-------------------------	----

トピックス1

八百屋の強みを生かした子供食堂（東京都）	64
農業分野と福祉分野の連携を推進する女性農業経営者（愛知県）	68
SDGs未来都市（熊本県）	69
恵方巻きの需要に見合った販売の推進（富山県）	71
「第2回ジャパンSDGsアワードSDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞」 受賞（神奈川県）	72
生物多様性に配慮したワイン用ぶどうの栽培（長野県）	73
飲料容器の省資源化・回収・リサイクル	74
我が国の農業技術を結集し海外で高品質の農産物を生産	75
女性誌初の一冊丸ごとSDGs特集号～世界を変える、はじめかた。～	79

第1章

取引先へのセールスやシェフへの技術指導でブランド確立（宮崎県）	97
ポーランドで日本産食材サポーター店を展開する寿司料理人	100
かまくら内で独自の食体験を提供（長野県）	101
GAP教育のノウハウを活かした指導者育成（宮崎県）	103
メイド・イン・マラウイを支える日本のものづくり（愛媛県）	120
公益社団法人日本給食サービス協会における取組	132
花王株式会社の社員食堂における取組	133
食品製造業における生産性向上による労働力不足の克服（群馬県）	146
飲食店の食品ロス削減の取組（愛知県）	150
担い手育成と遊休農地を活用した業務用野菜の6次産業化（茨城県）	155

第2章

「人・農地プラン」の見直しを通じ分散錯圃を解消（滋賀県）	170
農業次世代人材投資事業等で機械をそろえ 地域を代表する担い手へ（長野県）	175
青年等就農資金等の活用で就農4年目で100ha経営に（埼玉県）	176
遠農物語（北海道）	179
収入保険加入者の声（北海道）	185
収入保険加入者の声（山形県）	186
収入保険加入者の声（鳥取県）	186
基盤整備により延べ17人が新規就農（北海道）	188
農地中間管理機構と連携する農地整備事業（愛知県）	189
在来種で地域活性化！佐用もち大豆（兵庫県）	201
徹底した作業の効率化を進めて規模拡大に成功（和歌山県）	210
有機JASを取得し有機農産物の輸出に取組（兵庫県）	240
有機農業の新ブランドで地域の農業者を育成（山形県）	241
小売店や食品事業者と連携したかんしょの有利販売（茨城県）	243

モデル地区から波及する「人・農地プラン」の実質化の取組（長野県）	245
----------------------------------	-----

第3章

地域おこし協力隊の活動をきっかけに棚田が再生（岡山県）	254
「お手伝い」を通じて地域のファンを創出	257
地域マネジメント法人による農業の継続、 「小さな拠点」の形成（新潟県）	258
集落活動センターによる地域の活性化（京都府）	259
レタス等の高収益作物の生産と担い手の経営規模の拡大（群馬県）	261
6次産業化で中山間地域の課題解決に取り組む地域（福島県）	262
棚田を核に地域おこし（長崎県）	263
農泊により海外や都市との交流人口が増加（宮崎県）	270
茶・抹茶の海外展開で輸出売上を増加（静岡県）	272
日本型直接支払制度の3つの支払制度の連携（新潟県）	276
菊池のかんがい用水群が世界かんがい施設遺産に認定（熊本県）	282
ラグビーワールドカップ開催期間の成田空港での情報発信（石川県）	283
ジビエを地域の特産品に（石川県）	288
野生鳥獣の全頭搬入を目指して（鳥取県）	289
営農型太陽光発電の取組により電気代を削減（宮城県）	292
エネルギーと食料の地産地消による資源循環のまちづくり（福岡県）	293
亜臨界水処理技術を利用し木質バイオマスから飼料を製造（北海道）	294

コラム一覧

特集2

部門別の女性の経営参画と販売金額の関係	34
女性の経営参画と農産物の出荷先	37
農業を始めてみたけれど・・・	55

トピックス1

農山漁村からはじまるSDGs	62
令和元（2019）年SDGsの成績	64
G20新潟農業大臣会合においてSDGsが議論	76

第1章

日本の魅力を世界に発信！～G20新潟農業大臣会合～	119
農林水産省職員自らがYouTubeで国産農林水産物等の魅力を発信	129
健康的で栄養バランスに優れた食事の認証制度	131

第2章

「あふてらす 農林漁業はじめるサイト」を公開	175
------------------------	-----

農業水利施設（水の恵み施設）の情報発信に向けた取組	192
水田でも高単収の麦・大豆を目指して～スマートフォンで簡単診断～	201
うんしゅうみかんの生産構造	208
気候変動に対応する農業技術国際シンポジウム	235
環境保全に配慮した農業に関する制度等	237

第3章

子供の農山漁村体験の効果	271
農福連携の推進の鍵となる専門人材	302
ノウフクJASの認証	303

第4章

被災地産の花でビクトリーブーケ	330
FANバサダー芸人が国産食材の活用を動画で発信	342
災害は忘れる前にやってくる ～国はリスクに対して様々な支援を用意～	343

概説	375
1 施策の重点	375
2 財政措置	375
3 立法措置	375
4 税制上の措置	376
5 金融措置	376
6 政策評価	377
I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策	377
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	377
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	377
II 食料の安定供給の確保に関する施策	380
1 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	380
2 幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、 和食文化の保護・継承	383
3 生産・加工・流過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓	384
4 グローバルマーケットの戦略的な開拓	386
5 様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立	389
6 国際交渉への戦略的な対応	392
III 農業の持続的な発展に関する施策	392
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	392
2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備	394
3 農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地集積・ 集約化と農地の確保	394
4 担い手に対する経営所得安定対策の推進、収入保険等の実施	394
5 構造改革の加速化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	395
6 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	395
7 コスト削減や高付加価値化を実現する生産・流通現場の技術革新等	398
8 気候変動への対応等の環境政策の推進	404
IV 農村の振興に関する施策	405
1 多面的機能支払制度の着実な推進、中山間地域の農業の振興、 地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等	405
2 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出	409
3 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等	410

V	東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	411
VI	団体の再編整備等に関する施策	414
VII	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ 計画的に推進するために必要な事項	414
	1 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	414
	2 施策の進捗管理と評価	415
	3 財政措置の効率的かつ重点的な運用	415
	4 国民視点や地域の実態に即した施策の決定	415
	5 効果的かつ効率的な施策の推進体制	415
VIII	災害対策	416
	1 災害復旧事業の早期実施	416
	2 激甚災害指定	416
	3 被災農林漁業者等の資金需要への対応	416
	4 共済金の迅速かつ確実な支払	416
	5 特別対策の実施	416
	6 その他の施策	417

○図表の数値は、原則として四捨五入しており、合計とは一致しない場合があります。

○本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。